



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 カメイ株式会社  
 コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	447,774	5.7	9,802	△6.4	10,847	△9.6	6,577	△16.1
29年3月期	423,469	0.6	10,474	△8.6	11,997	△3.6	7,836	△15.6

(注) 包括利益 30年3月期 7,372百万円 (△25.8%) 29年3月期 9,933百万円 (39.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	195.76	—	7.0	4.8	2.2
29年3月期	233.21	—	9.0	5.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 320百万円 29年3月期 382百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	230,434	102,885	42.3	2,900.26
29年3月期	222,891	96,458	40.9	2,713.24

(参考) 自己資本 30年3月期 97,451百万円 29年3月期 91,168百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,296	△6,512	△6,312	27,855
29年3月期	10,389	1,419	△2,328	25,474

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	756	9.6	0.9
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	840	12.8	0.9
31年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		12.5	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	6.3	3,500	3.1	4,000	0.9	2,300	△22.1	68.45
通期	457,000	2.1	9,500	△3.1	10,800	△0.4	6,700	1.9	199.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	37,591,969 株	29年3月期	37,591,969 株
30年3月期	3,990,933 株	29年3月期	3,990,769 株
30年3月期	33,601,099 株	29年3月期	33,601,250 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	290,246	3.3	5,753	0.7	6,642	△9.7	5,080	△5.3
29年3月期	280,893	△1.6	5,713	△14.5	7,355	△6.2	5,363	△44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	151.21	—
29年3月期	159.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	128,592	70,306	54.7	2,092.39
29年3月期	129,558	65,826	50.8	1,959.04

(参考) 自己資本 30年3月期 70,306百万円 29年3月期 65,826百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復が続きましたが、米国の各種政策の影響、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響など不透明な状況が続いております。

国内経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかに回復しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともに、M&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、サンエイト貿易株式会社（高級洋菓子原材料の販売）、株式会社コダマ（食肉の加工製造及び販売）などを当社グループに迎え入れ、食料事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は石油製品価格上昇や、新たに連結した子会社が寄与したことなどにより4,477億74百万円（前期比5.7%増）、営業利益はM&Aに伴う一時費用の計上など販管費の増加により98億2百万円（前期比6.4%減）、経常利益は108億47百万円（前期比9.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は65億7百万円（前期比16.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントに関する連結子会社の管理区分を一部変更しております。詳細は、15ページ記載の「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりであります。また、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えております。

#### （エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗のリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPガス関係につきましては、電気とLPガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は2,192億65百万円（前期比5.3%増）、営業利益は59億47百万円（前期比1.0%増）となりました。

#### （食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食用米は新規・深耕開拓の推進などにより順調に推移しました。畜産品は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と新商材の取り扱いなどにより好調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料などの取扱商品を拡充し、販売強化に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取り扱いブランド拡充による販路拡大に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は411億94百万円（前期比23.4%増）、営業利益は30百万円（前期は44百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたものの厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事が受注強化により伸長したものの、土木資材の需要減少などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は347億52百万円（前期比2.6%減）、営業利益は14億81百万円（前期比15.9%減）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数は堅調に推移しましたが、店舗のリニューアルなどに伴い販管費が増加し、やや厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果により販売台数が伸長したものの、販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、店舗網の拡充効果や法人客の新規・深耕開拓などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は588億71百万円（前期比4.2%増）、営業利益は14億78百万円（前期比28.9%減）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットはテキサス州とハワイ州への出店による店舗網の拡充や、生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実を図り販売強化に努めたものの、出店に伴う販管費の増加により、やや厳しい状況となりました。

貿易事業関係につきましては、輸出はアジア向けベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。輸入はロシア産水産物の鮭鱒などの販売強化を図ったことにより前年並みとなりました。

以上の結果、売上高は472億86百万円（前期比4.0%増）、営業利益は19億69百万円（前期比0.8%減）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は130億39百万円（前期比8.3%減）、営業損失は1億76百万円（前期は1億16百万円の営業損失）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果などにより取り扱い処方箋枚数が伸長したほか、在宅医療や「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は172億76百万円（前期比7.9%増）、営業利益は3億3百万円（前期比54.1%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化し拡販に努めました。

以上の結果、売上高は160億87百万円（前期比15.3%増）、営業利益は11億49百万円（前期比2.0%減）となりました。

## ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復が続くと見込まれるものの、米国の各種政策の影響、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、英国のEU離脱問題や原油価格の影響など、景気の下振れリスクが内在しております。

また、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果により緩やかな回復が期待されるものの、通商問題の動向、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいる所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,570億円、営業利益95億円、経常利益108億円、親会社株主に帰属する当期純利益は67億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,304億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億42百万円増加しました。これは主として当第4四半期連結会計期間の売上の増加により受取手形及び売掛金が54億62百万円増加したこと、また、M&Aによる連結子会社の増加や米国内で展開する日系スーパーマーケットの新店舗の出店に伴い有形固定資産が33億33百万円増加したことによるものであります。

負債は1,275億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億15百万円増加しました。これは主として当第4四半期連結会計期間の仕入の増加により支払手形及び買掛金が40億77百万円増加した一方、法人税等の支払により未払法人税等が29億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,028億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億27百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が57億44百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は42.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して23億81百万円増加（前期は93億2百万円の増加）し、278億55百万円（前期比9.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期と比較して49億7百万円増加し、152億96百万円（前期は103億89百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が42億20百万円の増加（前期は61億58百万円の増加）、たな卸資産の増減額が1億20百万円の増加（前期は23億2百万円の増加）となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前期と比較して79億31百万円増加し、65億12百万円（前期は14億19百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が57百万円（前期は84億34百万円の収入）となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前期と比較して39億84百万円増加し、63億12百万円（前期は23億28百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が60億65百万円の減少（前期は25億16百万円の減少）となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	30.0	32.3	39.3	40.9	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	12.5	18.2	18.7	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	3.7	7.7	5.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.3	30.6	19.3	22.7	34.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと位置付けております。将来とも健全な経営基盤の基に発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、業績や配当性向などを勘案しながら継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭とする予定です。これにより、既に実施いたしました中間配当1株当たり12円50銭（前期は10円）を合せた年間配当は、1株当たり25円（前期は22円50銭）となる予定です。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当25円（うち中間配当12円50銭）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,604	28,630
受取手形及び売掛金	59,929	65,392
リース投資資産	10,526	8,960
商品及び製品	17,395	19,569
仕掛品	4,008	2,779
原材料及び貯蔵品	519	700
繰延税金資産	868	797
その他	6,450	6,168
貸倒引当金	△154	△173
流動資産合計	128,149	132,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,834	52,685
減価償却累計額	△34,423	△33,950
建物及び構築物（純額）	18,411	18,734
機械装置及び運搬具	26,148	28,945
減価償却累計額	△17,904	△19,787
機械装置及び運搬具（純額）	8,244	9,157
土地	29,228	30,638
リース資産	6,412	6,720
減価償却累計額	△3,211	△3,786
リース資産（純額）	3,201	2,933
建設仮勘定	276	126
その他	11,875	13,328
減価償却累計額	△8,207	△8,556
その他（純額）	3,668	4,771
有形固定資産合計	63,030	66,363
無形固定資産		
のれん	3,004	3,035
その他	4,898	3,746
無形固定資産合計	7,903	6,782
投資その他の資産		
投資有価証券	15,828	16,816
長期貸付金	2,164	2,274
繰延税金資産	1,086	521
その他	5,612	5,732
貸倒引当金	△884	△884
投資その他の資産合計	23,807	24,461
固定資産合計	94,741	97,607
資産合計	222,891	230,434



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,831	40,908
短期借入金	47,004	40,334
リース債務	1,456	1,654
未払法人税等	3,706	800
賞与引当金	1,326	1,427
役員賞与引当金	6	11
災害損失引当金	228	228
その他	15,854	16,253
流動負債合計	106,414	101,619
固定負債		
長期借入金	6,984	11,854
リース債務	1,553	1,358
繰延税金負債	982	1,465
再評価に係る繰延税金負債	2,294	2,291
役員退職慰労引当金	18	20
特別修繕引当金	2	5
退職給付に係る負債	2,141	2,199
資産除去債務	913	1,026
その他	5,126	5,707
固定負債合計	20,019	25,929
負債合計	126,433	127,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,248
利益剰余金	75,521	81,266
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	86,694	92,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,643	3,144
繰延ヘッジ損益	△5	0
土地再評価差額金	424	418
為替換算調整勘定	1,482	1,518
退職給付に係る調整累計額	△70	△50
その他の包括利益累計額合計	4,473	5,031
非支配株主持分	5,289	5,433
純資産合計	96,458	102,885
負債純資産合計	222,891	230,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	423,469	447,774
売上原価	358,570	379,435
売上総利益	64,898	68,338
割賦販売未実現利益戻入額	3,416	3,667
割賦販売未実現利益繰入額	3,667	3,921
差引売上総利益	64,647	68,084
販売費及び一般管理費	54,173	58,281
営業利益	10,474	9,802
営業外収益		
受取利息	80	75
受取配当金	375	303
仕入割引	214	185
軽油引取税還付金	200	198
持分法による投資利益	382	320
その他	999	792
営業外収益合計	2,252	1,875
営業外費用		
支払利息	449	447
寄付金	117	226
貸倒引当金繰入額	19	5
その他	142	151
営業外費用合計	729	830
経常利益	11,997	10,847
特別利益		
固定資産売却益	165	378
投資有価証券売却益	161	19
関係会社株式売却益	12	-
損害賠償受入額	87	400
受取保険金	9	-
受取和解金	391	-
その他	18	36
特別利益合計	847	835
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	98	263
減損損失	394	160
その他	37	32
特別損失合計	530	457
税金等調整前当期純利益	12,314	11,225
法人税、住民税及び事業税	5,934	3,733
法人税等調整額	△1,709	713
法人税等合計	4,224	4,446
当期純利益	8,089	6,779
非支配株主に帰属する当期純利益	253	201
親会社株主に帰属する当期純利益	7,836	6,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,089	6,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,288	527
繰延ヘッジ損益	△4	6
為替換算調整勘定	△526	38
退職給付に係る調整額	86	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	1,844	593
包括利益	9,933	7,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,656	7,142
非支配株主に係る包括利益	277	230

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	68,338	△4,227	79,510
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する当期純利益			7,836		7,836
土地再評価差額金の取崩			19		19
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	7,183	△0	7,183
当期末残高	8,132	7,266	75,521	△4,227	86,694

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353	△0	444	2,013	△136	2,672	5,061	87,245
当期変動額								
剰余金の配当						—		△672
親会社株主に帰属する当期純利益						—		7,836
土地再評価差額金の取崩			△19			△19		—
自己株式の取得						—		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,290	△4		△530	65	1,820	228	2,048
当期変動額合計	2,290	△4	△19	△530	65	1,800	228	9,212
当期末残高	2,643	△5	424	1,482	△70	4,473	5,289	96,458

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	75,521	△4,227	86,694
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属する当期純利益			6,577		6,577
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△18	5,744	△0	5,725
当期末残高	8,132	7,248	81,266	△4,227	92,419

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,643	△5	424	1,482	△70	4,473	5,289	96,458
当期変動額								
剰余金の配当						—		△840
親会社株主に帰属する当期純利益						—		6,577
土地再評価差額金の取崩			△6			△6		—
自己株式の取得						—		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—		△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	6		35	20	564	143	707
当期変動額合計	501	6	△6	35	20	558	143	6,427
当期末残高	3,144	0	418	1,518	△50	5,031	5,433	102,885

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,314	11,225
減価償却費及びのれん償却額	8,624	9,125
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△80	60
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△751	16
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	49
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	0
受取利息及び受取配当金	△455	△379
仕入割引	△214	△185
持分法による投資損益（△は益）	△382	△320
支払利息	449	447
有形固定資産売却損益（△は益）	△165	△378
有形固定資産除却損	92	263
減損損失	394	160
損害賠償受入額	△87	△400
受取和解金	△391	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△161	△19
関係会社株式売却損益（△は益）	△12	—
売上債権の増減額（△は増加）	△6,158	△4,220
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,302	△120
仕入債務の増減額（△は減少）	5,283	3,498
その他の資産・負債の増減額	△2,077	1,647
その他	792	820
小計	14,727	21,293
利息及び配当金の受取額	713	615
利息の支払額	△457	△450
損害賠償金の受取額	87	400
和解金の受取額	391	—
法人税等の支払額	△5,087	△6,581
法人税等の還付額	13	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,389	15,296

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,442	△7,631
有形固定資産の売却による収入	338	763
無形固定資産の取得による支出	△408	△147
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	8,434	57
関係会社株式の取得による支出	△38	—
関係会社株式の売却による収入	30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△144	△2,231
貸付けによる支出	△1,167	△589
貸付金の回収による収入	1,365	1,223
定期預金の増減額（△は増加）	△653	2,364
その他	117	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419	△6,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,516	△6,065
長期借入れによる収入	7,661	12,126
長期借入金の返済による支出	△4,943	△9,670
社債の償還による支出	—	△90
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,808	△1,666
配当金の支払額	△672	△840
非支配株主への配当金の支払額	△49	△57
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,328	△6,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	△91
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,302	2,381
現金及び現金同等物の期首残高	16,171	25,474
現金及び現金同等物の期末残高	25,474	27,855

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

カメイ物流サービス株式会社

仙台トヨペット株式会社

山形トヨペット株式会社

三興メイビス株式会社

株式会社オーシマ小野商事

Mitsuwa Corporation

（連結の範囲の変更）

サンエイト貿易株式会社は平成29年4月に新たに株式を取得したことにより、株式会社コダマ、株式会社アンジェリーナ及びシーズンダイニング株式会社は平成29年6月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社板東薬品は平成29年12月に新たに株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、M2メディカル株式会社は平成30年3月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kamei Singapore Pte. Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

Kamei Singapore Pte. Ltd.

（2）持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

株式会社宮城テレビ放送

（3）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ジェームス仙台

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（4）持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成29年6月30日提出）における記載から重要な変更が無い場合、開示を省略しております。



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JXTGエネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを、サンエイト貿易株式会社が高級洋菓子原材料を輸入しております。また、株式会社コダマなどが食肉の加工製造及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、中国及び東南アジア向けにタイヤ、ベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱈、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd. がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。Imei (Exim) Pte. Ltd. 及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入しております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社エイエム・ファーマシー、株式会社板東薬品及びM2メディカル株式会社が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

当連結会計年度より、従来「海外・貿易事業」に含めていた食料関連の連結子会社4社（株式会社池光エンタープライズ、ウイングエース株式会社、株式会社ヴィントナーズ、アグリ株式会社）を「食料事業」に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度においてサンエイト貿易株式会社及び株式会社コダマなどの株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことに伴い、食料事業のシナジー効果をより高めるため、事業展開に合わせた管理体制の見直しを行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	208,229	33,396	35,677	56,507	45,465	14,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	914	264	46	346	23	0
計	209,144	33,660	35,723	56,854	45,488	14,226
セグメント利益又は損失(△)	5,891	△44	1,761	2,081	1,986	△116
セグメント資産	52,711	13,085	9,325	55,848	31,341	6,895
その他の項目						
減価償却費(注) 4	1,212	124	31	3,686	492	61
のれんの償却額	133	—	—	30	587	—
持分法適用会社への投資額	551	—	—	—	74	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	1,116	445	40	4,513	729	52

	報告セグメント		その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	16,018	409,520	13,948	423,469	—	423,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	1,666	5,088	6,754	△6,754	—
計	16,087	411,186	19,037	430,224	△6,754	423,469
セグメント利益又は損失(△)	196	11,756	1,173	12,929	△2,455	10,474
セグメント資産	10,910	180,117	30,177	210,295	12,596	222,891
その他の項目						
減価償却費(注) 4	281	5,888	613	6,501	1,200	7,702
のれんの償却額	169	921	—	921	—	921
持分法適用会社への投資額	—	626	4,091	4,717	—	4,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	577	7,474	364	7,839	174	8,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,455百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,505百万円及び固定資産の調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,596百万円には、セグメント間取引債権の消去額△780百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,774百万円及び固定資産の調整額△397百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。
6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	219,265	41,194	34,752	58,871	47,286	13,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,055	285	78	376	100	—
計	220,321	41,480	34,830	59,248	47,386	13,039
セグメント利益又は損失(△)	5,947	30	1,481	1,478	1,969	△176
セグメント資産	53,644	19,713	8,844	59,085	30,549	6,501
その他の項目						
減価償却費(注) 4	1,164	265	28	3,877	630	53
のれんの償却額	132	370	—	3	298	—
持分法適用会社への投資額	606	—	—	—	50	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	1,115	459	10	5,394	1,449	44

	報告セグメント		その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,276	431,686	16,087	447,774	—	447,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	1,970	5,156	7,127	△7,127	—
計	17,350	433,657	21,244	454,901	△7,127	447,774
セグメント利益又は損失(△)	303	11,034	1,149	12,184	△2,381	9,802
セグメント資産	11,592	189,931	29,553	219,485	10,949	230,434
その他の項目						
減価償却費(注) 4	319	6,338	642	6,981	1,187	8,168
のれんの償却額	152	957	—	957	—	957
持分法適用会社への投資額	—	656	4,322	4,979	—	4,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	416	8,891	615	9,506	64	9,570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,381百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,421百万円及び固定資産の調整額11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,949百万円には、セグメント間取引債権の消去額△835百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,172百万円及び固定資産の調整額△387百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,713.24円	2,900.26円
1株当たり当期純利益金額	233.21円	195.76円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	7,836	6,577
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	7,836	6,577
期中平均株式数（千株）	33,601	33,601

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,785	10,644
受取手形	1,390	1,406
売掛金	27,644	29,459
商品	4,278	4,424
仕掛品	3,980	2,762
貯蔵品	49	41
前渡金	227	55
前払費用	293	317
繰延税金資産	388	272
その他	2,912	2,128
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	52,931	51,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,883	17,736
減価償却累計額	△12,512	△11,570
建物（純額）	6,371	6,165
構築物	10,331	10,247
減価償却累計額	△8,620	△8,547
構築物（純額）	1,710	1,699
機械及び装置	10,559	10,848
減価償却累計額	△8,267	△8,579
機械及び装置（純額）	2,292	2,269
車両運搬具	1,152	1,171
減価償却累計額	△924	△950
車両運搬具（純額）	228	220
工具、器具及び備品	3,460	3,476
減価償却累計額	△1,265	△1,293
工具、器具及び備品（純額）	2,195	2,182
土地	19,157	18,969
リース資産	1,287	1,314
減価償却累計額	△801	△896
リース資産（純額）	485	418
建設仮勘定	—	11
有形固定資産合計	32,442	31,936
無形固定資産		
のれん	1,314	1,182
借地権	403	402
ソフトウェア	2,503	1,424
その他	769	668
無形固定資産合計	4,990	3,677

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,210	7,523
関係会社株式	22,027	25,115
出資金	103	67
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	124	307
関係会社長期貸付金	8,101	7,131
破産更生債権等	224	218
その他	3,361	3,424
貸倒引当金	△1,968	△2,310
投資その他の資産合計	39,193	41,487
固定資産合計	76,627	77,102
資産合計	129,558	128,592

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,493	26,975
短期借入金	23,800	12,500
リース債務	231	206
未払金	2,095	2,088
未払費用	492	632
未払法人税等	2,919	106
前受金	3,036	1,623
預り金	153	267
賞与引当金	515	530
災害損失引当金	228	228
その他	164	395
流動負債合計	56,131	45,556
固定負債		
長期借入金	—	5,000
リース債務	382	325
繰延税金負債	591	680
再評価に係る繰延税金負債	1,684	1,681
資産除去債務	612	637
その他	4,330	4,405
固定負債合計	7,601	12,730
負債合計	63,732	58,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	247	184
固定資産圧縮積立金	279	282
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	27,457	31,765
利益剰余金合計	52,381	56,628
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	63,554	67,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,922
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	589	583
評価・換算差額等合計	2,271	2,505
純資産合計	65,826	70,306
負債純資産合計	129,558	128,592

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	280,893	290,246
売上原価		
商品期首たな卸高	8,506	8,258
当期商品仕入高	239,626	247,278
軽油引取税	9,194	9,393
合計	257,327	264,930
商品期末たな卸高	8,258	7,186
商品売上原価	249,069	257,743
売上総利益	31,823	32,502
その他の営業収益		
作業収入	1,580	1,649
保険代理店収入	382	361
その他	204	186
その他の営業収益合計	2,166	2,197
営業総利益	33,990	34,699
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,873	2,862
貸倒引当金繰入額	△24	4
給料及び手当	6,734	6,915
賞与引当金繰入額	515	530
退職給付費用	327	333
減価償却費	2,615	2,642
諸手数料	3,709	3,762
その他	11,525	11,895
販売費及び一般管理費合計	28,277	28,946
営業利益	5,713	5,753



（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業外収益		
受取利息	99	88
受取配当金	850	753
仕入割引	209	181
軽油引取税還付金	200	198
その他	670	537
営業外収益合計	2,030	1,759
営業外費用		
支払利息	195	180
寄付金	117	226
貸倒引当金繰入額	8	347
為替差損	3	21
その他	63	93
営業外費用合計	388	870
経常利益	7,355	6,642
特別利益		
固定資産売却益	155	361
投資有価証券売却益	104	5
損害賠償受入額	87	400
その他	28	-
特別利益合計	375	767
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	27	113
関係会社株式評価損	173	13
減損損失	87	73
その他	8	0
特別損失合計	297	202
税引前当期純利益	7,433	7,207
法人税、住民税及び事業税	3,934	1,991
法人税等調整額	△1,864	135
法人税等合計	2,070	2,126
当期純利益	5,363	5,080

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	310	273	22,362	22,690	47,670
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			－			6		△6	－
特別償却準備金の取崩			－		△62			62	－
剰余金の配当			－					△672	△672
当期純利益			－					5,363	5,363
土地再評価差額金の取崩			－					19	19
自己株式の取得			－						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－						－
当期変動額合計	－	－	－	－	△62	6	－	4,767	4,711
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	247	279	22,362	27,457	52,381

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,227	58,842	△540	△0	609	68	58,911
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		－				－	－
特別償却準備金の取崩		－				－	－
剰余金の配当		△672				－	△672
当期純利益		5,363				－	5,363
土地再評価差額金の取崩		19			△19	△19	－
自己株式の取得	△0	△0				－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	2,223	0		2,223	2,223
当期変動額合計	△0	4,711	2,223	0	△19	2,203	6,914
当期末残高	△4,227	63,554	1,682	－	589	2,271	65,826

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	247	279	22,362	27,457	52,381
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			—			2		△2	—
特別償却準備金の取崩			—		△62			62	—
剰余金の配当			—					△840	△840
当期純利益			—					5,080	5,080
土地再評価差額金の取崩			—					6	6
自己株式の取得			—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—						—
当期変動額合計	—	—	—	—	△62	2	—	4,307	4,247
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	184	282	22,362	31,765	56,628

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,227	63,554	1,682	—	589	2,271	65,826
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—				—	—
特別償却準備金の取崩		—				—	—
剰余金の配当		△840				—	△840
当期純利益		5,080				—	5,080
土地再評価差額金の取崩		6			△6	△6	—
自己株式の取得	△0	△0				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	239			239	239
当期変動額合計	△0	4,246	239	—	△6	233	4,480
当期末残高	△4,227	67,800	1,922	—	583	2,505	70,306